

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
2022年9月号
発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
編集 00140-449727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円
<https://www.sinsyaka.or.jp/> E-mail honbu@sinsyaka.or.jp

嘘つき答弁の常習者、民主主義を壊し続けた 違憲政治家=安倍元首相の「国葬」は中止を！

安倍晋三元首相の「国葬」が9月27日に日本武道館で執り行われます。この「国葬」に対し、日を追うごとに中止を求める声が広がっており、各メディアの世論調査ではどこも反対が多数を占めています。国葬反対の論拠で共通するのは「法的根拠がない」「内心の自由への干渉」「国費使つな」など理由は数多くあります。

8月25日までに、東京、神奈川、

安倍元首相の「国葬」反対のネット賛同署名呼びかけ(要旨)

■故安倍晋三氏の「国葬」を9月27日に行うことに多くの皆さんが疑問と反対の声をあげています。このような世論には理由があります。①個人の葬儀を国が行う根拠法が存在しないこと、②特定の個人の葬儀費用を税金で執行することが、法の下の平等、思想や良心・信教・表現の自由、財政民主主義を定めた憲法に反すること、③安倍氏の政治的な業績に対する評価は定まっておらず、むしろ「モリカケ・サクラ疑惑」など行政の私物化や、国会軽視、官僚統制のあり方などに厳しい批判があること、などの点が主なものです。「国葬」が日本国憲法の諸原則と相いれないという指摘も各方面から行われています。■くわえて、連日報道される旧統一教会と政治との癒着の中心に安倍氏が存在していたことは、同氏の評価をさらに厳しいものにしていきます。7月12日に行われた安倍氏の家族葬にあたって、全国でいくつもの教育委員会が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたと報じられています。この事態は国葬にあたり、行政や学校などをつうじて市民に弔意が強要され、基本的な人権が侵害されるおそれをおそれています。■岸田首相は記者会見などで「世界各国がさまざまな形で弔意を示し、我が国としても弔意を国全体として示すことが適切」などと述べていますが、葬儀の政治利用といえる理由を市民が受け入れられないことは、先の世論調査結果でも明らかです。むしろ、国会開催を求める野党の要求に背をむけ、説明責任を果たさずともしない姿勢は厳しく批判されるべきです。

9月27日の「国葬」中止の一点で、賛同いただける皆さまのご協力をお願いします。

【呼びかけ人】

- 飯島滋明(名古屋学院大学教授) 石村修(専修大学名誉教授) 稲正樹(元・国際基督教大学教授) 上野千鶴子(東京大学名誉教授) 内田樹(神戸女学院大学名誉教授) 落合恵子(作家) 鎌田慧(ルポライター) 清末愛砂(室蘭工業大学大学院教授) 五野井郁夫(高千穂大学教授) 斎藤美奈子(文芸評論家) 佐高信(評論家) 澤地久枝(作家) 島蘭進(東京大学名誉教授) 清水雅彦(日本体育大学教授) 田中優子(法政大学名誉教授・前総長)
- 中島岳志(東京工業大学教授) 永山茂樹(東海大学教授)

※アイウエオ順



<https://www.change.org/kokusouhantai>

群馬、兵庫、京都の5つの弁護士会が安倍元首相の「国葬」に反対する会長声明を出しています。また、忘れてはいけないのは、「アベ政治」は違憲政治と嘘と偽造を続け、更に日本を「戦争が出来る国」にし、格差と貧困を拡大してきたことです。これを継承した岸田政権の「国威発揚・政権浮揚」を狙う「国葬」でもあり、絶対反対です。市民の声を強め「国葬」

を中止させましょう。

今、市民団体が「総がかり」で「国葬反対」のネット署名を呼びかけています(左囲み)。

**安倍元首相「国葬」反対！
9・27国会正門前大行動**

日時 9月27日(火) 国葬と同時に(時間未定)
場所 国会議事堂正門前

安倍元首相の「国葬」は、憲法に根拠のないものであり、個人の葬儀費用を税金で執行することは、法の下の平等、思想や良心・信教・表現の自由、財政民主主義を定めた憲法に反すること、安倍氏の政治的な業績に対する評価は定まっておらず、むしろ「モリカケ・サクラ疑惑」など行政の私物化や、国会軽視、官僚統制のあり方などに厳しい批判があること、などの点が主なものです。「国葬」が日本国憲法の諸原則と相いれないという指摘も各方面から行われています。■くわえて、連日報道される旧統一教会と政治との癒着の中心に安倍氏が存在していたことは、同氏の評価をさらに厳しいものにしていきます。7月12日に行われた安倍氏の家族葬にあたって、全国でいくつもの教育委員会が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたと報じられています。この事態は国葬にあたり、行政や学校などをつうじて市民に弔意が強要され、基本的な人権が侵害されるおそれをおそれています。■岸田首相は記者会見などで「世界各国がさまざまな形で弔意を示し、我が国としても弔意を国全体として示すことが適切」などと述べていますが、葬儀の政治利用といえる理由を市民が受け入れられないことは、先の世論調査結果でも明らかです。むしろ、国会開催を求める野党の要求に背をむけ、説明責任を果たさずともしない姿勢は厳しく批判されるべきです。

日時 9月27日(火) 国葬と同時に(時間未定)
場所 国会議事堂正門前

安倍元首相の「国葬」は、憲法に根拠のないものであり、個人の葬儀費用を税金で執行することは、法の下の平等、思想や良心・信教・表現の自由、財政民主主義を定めた憲法に反すること、安倍氏の政治的な業績に対する評価は定まっておらず、むしろ「モリカケ・サクラ疑惑」など行政の私物化や、国会軽視、官僚統制のあり方などに厳しい批判があること、などの点が主なものです。「国葬」が日本国憲法の諸原則と相いれないという指摘も各方面から行われています。■くわえて、連日報道される旧統一教会と政治との癒着の中心に安倍氏が存在していたことは、同氏の評価をさらに厳しいものにしていきます。7月12日に行われた安倍氏の家族葬にあたって、全国でいくつもの教育委員会が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたと報じられています。この事態は国葬にあたり、行政や学校などをつうじて市民に弔意が強要され、基本的な人権が侵害されるおそれをおそれています。■岸田首相は記者会見などで「世界各国がさまざまな形で弔意を示し、我が国としても弔意を国全体として示すことが適切」などと述べていますが、葬儀の政治利用といえる理由を市民が受け入れられないことは、先の世論調査結果でも明らかです。むしろ、国会開催を求める野党の要求に背をむけ、説明責任を果たさずともしない姿勢は厳しく批判されるべきです。

岸田政権 絵空事の「核廃絶」

原発再稼働・老朽原発運転延長・新原発開発 核安保と軍事力強化

粘り強く「核廃絶・脱原発」運動を強めよう！

NPT（核拡散防止条約）再検討会議は8月26日に核軍縮、核不拡散に向けた最終合意書がロシアの反対で決裂して閉幕しました。かつてない核を巡る国際情勢下、NPT体制は崩壊の危機にあり、核廃絶に向けた市民の闘いが一層求められます。

ヒロシマ・ナガサキ・フクシマの教訓を「どぶに捨てる」かのような岸田政権の「原発推進」「核安保」政策に反対しましょう。

ロシアの戦争に対応できず

NPT（核拡散防止条約）は191カ国・地域が加盟して1970年に発効しました。米英仏中露の核独占（戦勝5大国）を保証しつつ、5か国以外の核兵器の拡散を防ぐことを主な目的とした条約です。この条約は核保有国には核軍縮を求め、非核国には原子力の平和利用を認めています。これを担保するために「国際原子力機関（IAEA）」が置かれています。

今回7年ぶりに開かれたNPT会議は、ロシアのウクライナ侵攻による核兵器の使用の懸念と、ザポロジエ原発周辺での軍事攻撃など、国際社会が注目する中で開かれました。8月26日の最終日には全体の合意書を

ロシアが採択を拒み、決裂して閉会し、NPT体制は危機的状況です。

NPTでの岸田首相 無策の演説に終始

このNPT会議では、被爆国日本の力強いアピールと核保有国への働きかけが大きく期待されました。岸田文雄首相は日本の総理大臣として初めて会議に参加しましたが、「核戦力の透明化」と「NPT体制の維持・強化」を唱え、日本の持論である核兵器保有国と非核国との「橋渡し」のための日本独自の提案はなく、会議に参加した広島、長崎などのNGO関係者からは失望と落胆が表明されました。

ちなみに、7月に開かれた核兵器禁止条約締結国会議には松井一實広島市長、田上富久長崎市長は参加し

ましたが、政府はオブザーバーでも参加しませんでした。

このように日本政府は核廃絶や核軍縮を唱えても、口先だけのポーズと言わざるをえません。

ヒロシマ・ナガサキ フクシマの教訓を広げよう

他方、日本は米国の核の傘のもと、日米軍事一体化を一層強め、中国と朝鮮を敵国とした



「敵基地攻撃能力」戦略を含めた新たな防衛計画大綱と中期防衛力整備計画の作成、また向こう5年以内に軍事費の倍増など、大軍拡に舵を切っています。

さらに、東電福島第一原発の過酷事故からの「脱原発」の流れの正面突破を狙っています。

岸田首相は8月24日、電力需給の逼迫を口実に原発再稼働に加え、新たな原発開発と老朽原発の運転期間延長の検討を指示しました。

こんな岸田政権に対し、原爆被爆と原発過酷事故を経た世界に類がない日本の教訓を広げる運動をより強めましょう。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先